

豊川市・一宮町 合併協定調印式



豊川市議会第1回定例会（3月定例会）は、2月25日から3月22日までの26日間にわたって開かれました。

3月定例会では、3月2日と3日の2日間にわたり、15名の議員から市政全般についての市の考え方や方針をただす一般質問が行われました。主な質問と答弁の要旨は、次のとおりです。

3月定例会

平成17年度 施政方針と予算案



【問】 地方分権時代が到来し、その裏づけとなるはずの三位一体改革が迷走する中、十七年度一般会計予算は前年度比十二・九パーセント、四十九億八千万円減という厳しい財政状況であるが、新年度予算編成等について伺う。

【答】 「つどいの広場事業」「育児支援家庭訪問事業」等の子育て支援、地域での防災体制の構築や文教施設や民間住宅の耐震対策等の防災対策、児童・生徒等の安全確保を図る防犯パトロール、県警職員派遣による防犯対策の三つについて特に配慮した予算である。また、国分尼寺史跡公園を中心とする西部、佐奈川を中心とする中部、豊川稲荷を中心とする東部地区の三箇所、まちのにぎわいを創出する「歩いて楽しいまちづくり」を推進する。今後、地方は自主性を拡大する歳入確保の見直しと国と地方が一体となった歳出

平成17年度施政方針 並びに一般会計予算等



構造改革に取り組み、分権時代に生き残る自治体を目指し、「住みたくなるまち、元気の出るまち 豊川」の実現に向け、市民と協働で市政運営に取り組んでいく。

【問】 国と地方で歩調を合わせた財政健全化の推進が求められる中、健全化へ向けた着実な取り組みが望まれるが、十七年度の市政運営ではどのように取り組むのか。そこで「人づくり」を進めるために、どのような施策に反映されたのか伺う。

【答】 以前より実施している中高校生の海外派遣事業の他に、今年は愛知万博を有意義に活用して、市内の小中学生から高校生や各種団体など多くの市民の皆さんに七月五日の「豊川市の日」などをはじめ、万博の多くの行事に参加してもらい、国際交流を通じての人づくりに取り

組みたい。また少子・高齢化社会における人づくりとして、つどいの広場事業、高齢者虐待防止ネットワーク運営事業などにより、協働・協力のネットワークをさらに広げていきたい。

多様な知識や自助・共助への意欲を持った市民の皆さんとの協働こそ、大事なまちづくりの原点との考えから「人づくりはまちづくり」を基本において市政運営に取り組んでいきたい。

就学前の子どもの相談窓口の一元化



【問】現在、就学前の子どもの窓口は、児童課が保育所関係、教育委員会が幼稚園関係である。豊川市次世代育成支援対策地域行動計画の中の利用者の視点に立った取り組み、また子育てしやすい環境の整備面から、就学前の子どもの相談窓口の一元化について伺う。

【答】市としての市民サービスの点で、保育園・幼稚園それぞれに通園していたとしても、そ

の窓口に行けば子どものことが分かり、解決できるという組織を考えることは、大変重要であると認識している。今後、関係各課等と調整をとりながら検討していく。

また、現状において市と幼稚園の連絡、情報交換等が時として十分でない実情がある。現在幼稚園・保育園・学校との相互連絡、協調により、幼児教育の振興及び向上を図るため、豊川市幼児教育研究協議会を組織し、研究会を実施し、多数の関係職員の参加を得ている。今後、協議会の充実に努め、幼稚園との意思疎通等を推進していく。

豊川西部土地区画整理事業



【問】豊川西部土地区画整理事業に関して、進捗状況と今後の見込み、区画整理地を囲む周辺道路整備、大池線整備と国府駅バリアフリー整備事業の位置づけについて伺う。

【答】区画整理地の中心を流

れる西古瀬川の工事は、ほぼ完成し、住宅百八十六戸が新築されるなど市街化が進んでいる。今後、当面の主な工事としては、一号公園周辺の整地と道路整備、旧河川の埋め立て、平尾神田地区周辺の整備等を予定している。

佃交差点については、危険との声があることを認識している。公安委員会などと協議し、道路構造とあわせ信号表示方法なども検討していく。筋違橋交差点の渋滞緩和策は、県事業で今後四年間をかけて実施される二信号化改良工事に期待する。まちづくり交付金を活用し、国府駅周辺のバリアフリー化、大池線整備、西古瀬川や大池周辺の植栽等を平成二十年までの五カ年間で実施する。これにより国府駅を歴史と史跡を巡る玄関口として生まれ変わらせる。

成人式と次世代に語りつぐ戦争認識



【問】本市は十六年度まで成人式を「成人の日」に行ってきた。この成人式のあり方、特に

開催日の変更は可能か、八月七日の豊川海軍工廠被爆を特別な日として次世代へ語りつぐ考えについて伺う。

【答】成人式は、新成人への祝福と社会で活躍されるよう祈念し、市として行っている。平成十二年の祝日法改正で「成人の日」前日の日曜日に行う市町村がほとんどとなってきた中で、本市としても、社会人や遠方に居住している学生や家族の意向を配慮し、前日の日曜日の開催が適当と考える。今後、細部を調整し、日曜日開催に変更する予定である。大人が次世代に平和を語ることの重要性は強く感じているが、学校が一律に八月七日を平和を語る日としなくても、教科等の年間計画で、戦争の悲惨さや平和の尊さが伝わるよう取り組んでいる。また、被爆体験者の話、大戦の記憶をとどめる現場の見学等、子ども達が十分に平和を考えることができる状況になっている。

その他の質問項目

- ・合併関係(他4名質問)
- ・構造改革特区
- ・農業用水の災害時利活用
- ・しつけと道德教育
- ・「自立した自治体」をめざす上での理念及び財政問題への対応

豊川市次世代育成支援対策地域行動計画

この計画は、日本の急速な少子化の進行を踏まえて、平成15年7月に制定された次世代育成支援対策推進法で策定が義務づけられたものです。内容は、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境を整備する対策を総合的に実施するためのものです。

国指定天然記念物 「御油の松並木」



【問】本市の貴重な財産である「御油の松並木」は、現在並木保護、交通安全等の面で多くの課題がある。そこで、松並木の将来構想、迂回路を含めた並木保護、交通安全対策——について伺う。

【答】松並木の本来の姿のままである保存、維持はもちろん、日常生活の中で多くの人に活用されてこそ意義があるので、多くの人に愛される文化財として、保護・活用を考えている。そのための計画を十七年度末までに考えており、学識経験者、地元代表者や関係機関職員等で構成する保存管理計画策定委員会を設置し検討している。迂回路の設置、舗装の除去は並木保護には望ましいが、地域住民の生活に直結し、法令等との関連もあり、重要な検討課題と考えている。また、死亡事故が発生した中、歩道や照明灯の設置

学校の安全対策



には、並木への影響を考え、専門家への相談等調査研究をし、両立できる方法に関係機関と協議し、可能ならば実施していく。

【問】度重なる不審者侵入報道後、市内小中学校を調査したが、想像以上に施設の不備、安全対策への意識差を感じた。安全に対する姿勢が欠けてはいないか。そこで、学校の防犯対策と施設整備、始業前の学校管理責任、保育所等の防犯対策——について伺う。

【答】実効性のある対策としては、危機管理意識の啓発とマニュアルの徹底、適切かつ迅速な防犯訓練の恒常的な実施、防犯活動等協力体制づくりや地域の犯罪抑止力を学校・家庭・地域の連携で高揚させるなどの対策と防災防犯啓発委託事業等にあわせ、学校施設の改善整備を検討し、防犯対策の一層の向上を目指す。見回り当番等による見守り、職員室常駐の管理職

総合的学習



等が緊急時に連絡や対応をする。今後も、教員の奉仕で安全管理を行うよう指導していく。施設、警備会社への委託、地域との結びつき、防犯訓練の実施等を徹底している。今後も防犯機器の購入等の取り組みを進める。

【問】学校週五日制で、ゆとり教育の象徴としての総合的学習が今、学力低下傾向の教科の時間数をふやすなどの施策転換の方向が示されている。そこで、戦後の教育の移り変わり総合的学習の理念、取り組み状況及び成果——について伺う。

【答】戦後の教育は、アメリカ新教育の影響を受けて昭和二十二年作成の学習指導要領により方向づけられてきた。その後約十年間隔で改訂が行われ、平成十四年の改訂で生きる力の育成とゆとりある教育をねらいとして、特色ある学校づくり、総

次世代育成支援対策 地域行動計画



合的な学習時間の新設などが行われた。子ども自身で道を切り開く生きる力の育成を目的とし、子ども・学校・地域の実態に応じ、教科の枠を越え創意工夫の学習の時間である。小学校は三年生以上で週当たり三時間、中学校は各学年週当たり二〜四時間程を計画し、実施している。各学校の実践の中で体験を通して、教科の学習だけでは得られない成果が報告された。

【問】「次世代育成支援対策地域行動計画」の素案には、思春期世代への対策が全く見られない。そこで、住民参加、情報公開の場面はなく、計画策定を急いだように思われるがどうなのか。子どもにかかる政策を決めるにもかかわらず、当事者である子どもたちの参加が全くない。アンケートだけでよしとしたのはなぜか——伺う。

【答】平成十五年七月に次世代育成支援対策推進法が成立

総合的学習

この時間は、子ども達が各教科等の学習で得た個々の知識を結びつけ、総合的に働かせることができるようにすることを目指し、地域や学校、子どもたちの実態に応じ、学校が創意工夫を生かして特色のある教育活動を行う、また国際理解、情報、環境、福祉、健康など従来の教科をまたがるような課題に関する学習の時間。

し、これにより、地方公共団体は国が示した行動計画策定指針に基づき、市は平成十七年三月までに第一期行動計画の策定が義務づけられるなど、期限を決められたためである。本市では子どもの視点、次代の親づくりという視点を踏まえて、子ども自身の声や意識を把握したいという考えから教育委員会と相談し、直接意見を伺うことはできなかつたものの、市内六中学の二年生約六百人に実施したアンケートにより、多くの貴重なデータを得ることができた。

「御油の松並木」における観光対策



【問】多くの観光客が訪れる松並木であるが、昨年この道路で交通死亡事故が発生した。また、松並木への観光案内が不十分であるとの声も聞かれる。そこで、観光客の交通安全対策、観光客に対する案内、松並木資料館の内容充実——について伺う。

【答】市道池田並松線拡幅と駐車場の整備、また、御油松並木公園整備計画の中で公園敷地内に松並木に沿って歩道の整備を計画している。また、地元有志の方々が行った交通量調査の結果をどう利用するのか、関係機関と協議検討し、安全対策を進める。御油の松並木、財賀寺を始めとした市西部地区のガイドマップの作成、観光客の利便も考え合わせた公園の整備を考えている。御油駅への観光案内板の設置も地元の意見を聞きながら、検討していく。御油

町内の文化財保護の面では各個人で保有していると承知しているが、資料の陳列には、提供者の理解を得る中、運営委員会に依頼して展示している。

小・中学校 英語教育



【問】愛知万博では県内の中学生と外国の子供たちとのサミットが開かれる。今後は国際感覚やコミュニケーション能力がますます要求されることとなる。

そこで、本市の小中学校の英語教育の実態、ALTの活動状況、児童生徒に対しての影響や反響——について伺う。

【答】中学校における英語の授業時間数は、学習指導要領では週三時間と決まっている。授業の状況は、どの学校も少人数指導を取り入れており、聞く・話す・読む・書くの四技能についてバランスよく学習し、英語スピーチや英語新聞作りなどを通じて、生活に密着した英語のやりとりができるよう授業を工夫している。二人のALTが各中学校へ平均二十六日、各小学校へは平均十二日訪問している。近隣市の状況も学習指導要領によるため授業内容等に大差はない。小学生にとって外国人との関わりの中で得た感動等

は、中学校での英語学習時に良い影響を与えると考えている。

第5次総合計画策定における農業振興施策



【問】第五次総合計画策定に向けて、この地域の特産である付加価値農業、高収入型農業維持のために、中国への輸出規模拡大への思い切った農地の集約、補助金のあり方、生ごみを総合有機センターに持ち込み処理——一宮町との新市農業構想——について伺う。

【答】平成十六年度農林水産省に輸出促進室、県も農林水産日本ブランド輸出促進都道府県協議会に加入、中部国際空港のオープンなど輸出に対する支援体制が整いつつあるので、研究を進めていく必要がある。国において検討されている農地制度の見直しを踏まえて、農地の利用集積の加速性をさらに進める。必要な情報の提供や改善に当たつての必要な支援は可能な限り行っていく。安易に焼却による生ごみの処理ではなく、さまざまな方法によって、生ごみの有効利用と焼却施設の負担軽減を図る。担当部署とよく協議しながら、将来に「負」の遺産を残さない行政を行っていく。

ALT

Assistant Language Teacherの略語で、外国人指導助手を意味する。

交通バリアフリー 基本構想



【問】高齢化社会を迎えるにあたり、平成十二年度に制定された「交通バリアフリー法」により、本市でも「交通バリアフリー基本構想」の立案が急務となっている。そこで平成十六・十七年度で策定中の「交通バリアフリー基本構想」の現在の策定状況と十七年度の取り組み予定、国府駅のバリアフリー計画の方向性について伺う。

【答】今年度は、主に交通バリアフリーに関する課題を明確に整理するための調査と検討を行う。具体的には市内全鉄道駅とその周辺道路の現況調査、高齢者や身体障害者等から交通機関利用時の問題点等についてアンケートや聞き取りした結果を踏まえて、昨年度市職員で構成した検討チームにおいて、国府駅を中心としたエリアを重点整備地区とする素案を立案したので、十七年度は市民代表や各種行政

ごみ廃棄物対策と 地球温暖化防止対策



機関等で構成する基本構想策定委員会を設置し、素案について検討を行う。国府駅東西連絡へのエレベーター設置について名鉄と調整を図っていきたい。

【問】「ごみ資源化の推進は、実施しなければならぬ本市の大きな行政課題である。そこでごみの減量化、リサイクル推進についての状況及び取り組み地球温暖化についての取り組みについて伺う。

【答】本市のごみ処理は、可燃、不燃、危険、粗大、資源の五分別としている。一時排出量は減少したが、また増加傾向にある。そこで本市では、本年度から二月を「ごみ分別強化月間」と定め、ごみ減量化の啓発活動を中心として、広報活動やごみ集積場での立ち番指導、町内会での説明会などを開催している。本市では、平成十二年に市環境基本計画を策定し、市・

豊川市・一宮町 合併問題



市民・事業者が一体となり、温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいる。具体的には、太陽光を利用した発電に対する補助制度やアイドリングストップ運動の実施やノーカーデー運動を展開してきた。本年は子ども環境教室を開催し、子どもの時から地球温暖化についての認識を持たせていきたい。

【問】豊川市・一宮町合併問題について、投票当日に市長が合併推進の立場から投票行動を呼びかける放送がされたこと、合併協議会だよりを町の職員が全戸配布をしたことについて問題はないのか、合併した場合の地方交付税の減額分、合併特例債のピーク時の返済額と経済への影響、不交付団体になると予想された段階で合併特例債を使わないことと、合併特例債事業は極力抑えることの考え方について伺う。

【答】合併協議会会長として、一宮町民の皆様投票所に出かけていただくことを目的としたもの、また合併協議会のビラは、住民の疑問に答える形で構成されており、協議内容を周知させていたもので、いずれも問題点はない。特例が切れる平成三十三年度の時点で、約五億三千万円、返済額は約八億六千万円と見積もっている。不交付団体になるような状況が見えた時点で、不利用、不活用を判断する。不必要な普通建設事業は考えていない。

市議会を傍聴しましょう

次の定例会市議会（平成17年第2回定例会）

会期日程予定		
第2回定例会（6月定例会）は次の日程で予定しております。		
6月13日	開会	13時30分
6月16日	一般質問	10時
6月17日	一般質問	10時
6月21日	中絶日	13時30分
6月23日	常任委員会	10時
6月24日	常任委員会	10時
6月28日	最終日	13時30分

日程は変更になることもありますので、詳しくは
<議会事務局>
☎89-2150へお問い合わせください。

アイドリングストップ運動

自動車の排気ガスは空気を汚し、騒音・振動・悪臭により人に迷惑をかける。そこで、自動車を使用する一人ひとりが、人に地球に必要な以上に迷惑をかけないように行動すること。

交通バリアフリー法

高齢者、身体障害者の方、そのほか妊産婦の方などが公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を促進するため、公共交通機関のバリアフリー化、旅客施設を中心とした一定の地区において市町村が作成する基本構想に基づいて、バリアフリーを推進するもの。